



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン

コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,910	2.2	1,524	2.7	2,102	2.1	1,316	2.0
25年3月期	18,502	△10.1	1,484	△18.6	2,058	△13.9	1,290	85.8

(注) 包括利益 26年3月期 2,526百万円 (19.3%) 25年3月期 2,117百万円 (504.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.38	—	5.3	6.6	8.1
25年3月期	49.38	—	5.6	6.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,266	26,199	78.4	998.17
25年3月期	30,464	24,040	78.6	916.27

(参考) 自己資本 26年3月期 26,075百万円 25年3月期 23,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,594	△1,231	△472	9,032
25年3月期	889	△988	△2,511	7,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	313	24.3	1.4
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	313	23.8	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	△3.5	550	△27.0	1,050	△3.9	570	△5.6	21.82
通期	18,300	△3.2	1,250	△18.0	1,900	△9.6	1,150	△12.6	44.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	28,998,691 株	25年3月期	28,998,691 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,875,388 株	25年3月期	2,875,218 株
② 期末自己株式数	26年3月期	26,123,378 株	25年3月期	26,123,507 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,126	0.8	511	44.3	1,214	54.4	925	73.5
25年3月期	8,061	△14.4	354	△39.0	786	△26.2	533	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	35.44	—
25年3月期	20.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	24,267	20,320	20,320	83.7	777.87			
25年3月期	22,374	19,282	19,282	86.2	738.15			

(参考) 自己資本 26年3月期 20,320百万円 25年3月期 19,282百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 部門別売上高	47
(2) 役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高是正による輸出環境の改善や政府・日銀による金融政策等の効果により、企業業績については輸出産業を中心として着実な改善の動きが見られ、設備投資も持ち直し傾向で推移いたしました。また、世界経済も中国をはじめ新興国の経済成長の鈍化・欧州景気の低迷などあるものの、米国経済が堅調に推移したこともあり、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の売上高は、円安・タイパーツ高の恩恵も受け、前期比4億8百万円増加の189億10百万円となり、利益面においては売上が増加したことならびに当社グループの主要事業である鍛造事業での原価低減の効果もあり、営業利益は前期比39百万円増加の15億24百万円、経常利益は前期比44百万円増加の21億2百万円、当期純利益は前期比26百万円増加の13億16百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである自動車産業においては、円安を背景として堅調に推移しましたが、海外生産の拡大による現地調達進展や当社主力の大型部品の引き合いは強くない状況が続きました。また、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、年度後半からは、同国での新車購入補助制度の終了の影響を中心に、同国内の政情混迷の影響もあり、市場が減速いたしました。建設機械産業においては、国内の復興関連需要ならびにインフラ投資の増加や米国経済の堅調により、全体としては回復傾向にありましたが、資源価格の低迷により鉱山機械の生産は依然として低調に推移しました。以上の状況の下で、鍛造事業の売上高は、前期比4億14百万円増加の146億49百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が引続き基調にありますが、消費税増税前の首都圏でのマンション建設の駆け込み需要や復興関連需要などを背景として、仮設機材の受注は比較的堅調に推移し、売上高は、前期比3億98百万円増加の30億6百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、新たに食品関連会社への納入などがありました。また、主要顧客である自動車会社における海外生産の進行ならびに中国や欧州での経済成長の鈍化や景気の低迷による生産調整の影響を受け、売上高は、前期比4億12百万円減少の10億90百万円となりました。

不動産事業の売上高は、安定的に推移し、前期比7百万円増加の1億63百万円となりました。

②次期の見通し

平成27年3月期の見通しについては、当社グループの主要事業である鍛造事業は、海外子会社の市場であるタイ国において停滞感が見られること、ならびに資源価格の低迷による大型建設機械向けが引続き低調に推移するものと見られることから、総じて当期より厳しい環境になることが見込まれます。また、仮設機材を取扱う建機事業では消費税引き上げによる駆け込み需要の反動、ならびに復興関連需要の一巡による減少が見込まれます。収益面につきましては、電力料の値上げ等、各種の不安材料も依然多く残され、引き続き不透明な状況が続くと考えられます。

こうした状況下、当社グループとしましては、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、平成27年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高は、18,300百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.7%増加し、181億72百万円となりました。これは、主として現金及び預金が11億37百万円、受取手形及び売掛金が5億74百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.7%増加し、150億93百万円となりました。これは、主として有形固定資産が4億円、投資有価証券が7億40百万円増加したことなどによります。

以上から、総資産は、前連結会計年度末に比べ9.2%増加し、332億66百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.6%増加し、60億53百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億25百万円減少し、一方電子記録債務が3億91百万円、未払法人税等が2億72百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、46.9%増加し、10億12百万円となりました。これは、主として「退職給付に関する会計基準」の会計方針の変更により、退職給付引当金が3億31百万円減少し、一方退職給付に係る負債が4億69百万円増加したことと、有価証券の時価上昇等により投資有価証券が7億40百万円増加したことにより繰延税金負債が2億12百万円増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、261億99百万円となりました。これは、主として13億16百万円の当期純利益を計上したことにより利益剰余金が10億2百万円増加したことと有価証券の時価の上昇ならびに円安効果によりその他の包括利益累計額合計が11億36百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億37百万円増加し、90億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加額は、25億94百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億96百万円・減価償却費9億2百万円計上したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少額は、12億31百万円となりました。これは、設備投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少額は、4億72百万円となりました。これは、長期借入金を1億50百万円返済したことと、配当金3億13百万円支払ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	70.9	68.0	66.6	78.6	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	29.7	40.4	35.6	30.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

平成25年度期末配当につきましては、平成26年2月13日に公表しましたとおり、1株につき12円（通期12円）とさせていただき案を本年6月の定時株主総会に御提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましては、安定的かつ継続的に行う等上記方針にしたがって実施させて頂く予定であります。しかしながら、不透明な経営環境であることを鑑み、今後業績等を見極めつつ検討することとし、今回具体的な金額は未定とさせていただきます。なお、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。

換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点につきましては、当社グループの合理化対策の一貫として中国へシフトをすすめておりますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工用の建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の4部門は次のとおりであり、セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工用の建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

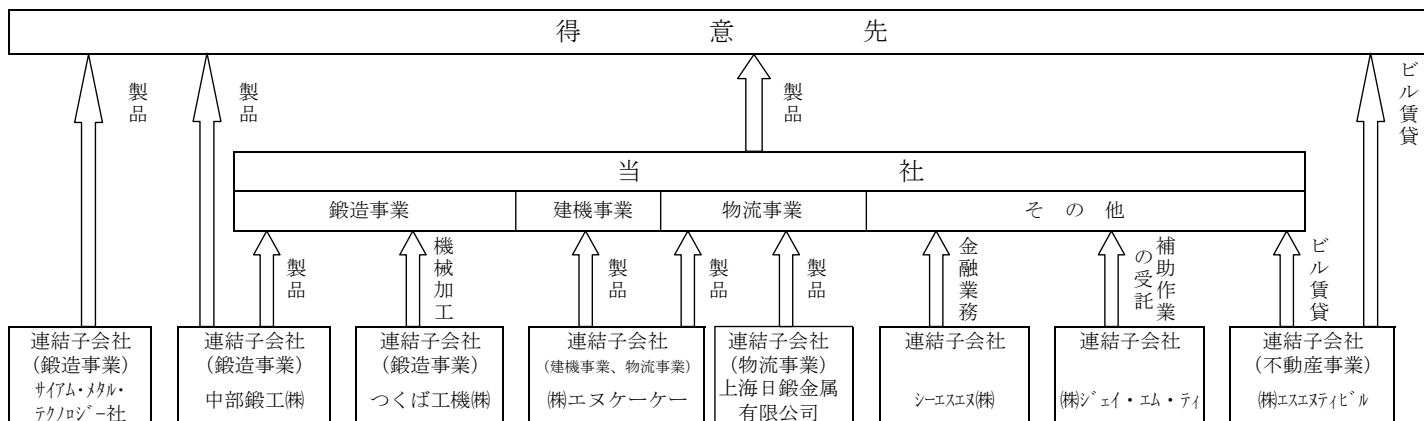
不動産事業

子会社株式会社エヌエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っております。

その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員の意識の共有化をはかっております。グローバル化の進展をはじめとした激動する環境の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、常に挑戦していきます。

当社の経営方針としては

- ① 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を適切に評価していく体制をおし進めてまいります。
- ② 経営全般にわたり、品質、納期、コストと言う製造業の原点に立脚した意識改善の徹底を図ってまいります。
- ③ メーカーとして顧客ニーズを先取りし、技術開発、商品開発等の開発に注力してまいります。
- ④ 海外拠点の強化や役割を明確化し、グループ一体となって海外展開の充実を図ってまいります。
- ⑤ 財務体質面は、不急不要の資産の圧縮、不良資産の排除等健全で効率のよい財務運営を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

投資環境の変化により目標値は変動するものの、連結ROE 5%以上の確保は一般的企業の必達水準と考えており一応の目標としております。ただし、景気動向、金融市況により満足しうるROEも変化しますので、大きく状況が変わる場合には見直しを実施いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

- ① 事業分野の見直し
- ② 設備の最適配置
- ③ 製品開発と選別
- ④ 販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていきます。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面
 - i 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
 - ii 人材確保・獲得
 - iii 風通しの良い組織
 - iv 誇りを持ち安心して働ける職場
 - v コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面
 - i グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
 - ii 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
 - iii 差別化製品を可能とする鍛造技術
 - iv 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用

- ・ 設備面
 - i 設備の新設・売却・廃却
 - ii グループ内設備の調整（集約・統合他）
 - iii 修理・修繕のノウハウの蓄積
 - iv 軽量化への対応（素材&加工）

などを実施していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895,080	9,032,349
受取手形及び売掛金	※2 3,770,019	4,344,576
有価証券	253,967	204,080
製品	1,711,228	1,771,733
半製品	92,257	75,254
仕掛品	851,658	807,470
金型	532,084	540,782
原材料及び貯蔵品	886,910	841,473
繰延税金資産	53,561	79,197
その他	※1 526,891	※1 481,637
貸倒引当金	△564	△5,853
流動資産合計	16,573,093	18,172,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,683,831	7,871,346
減価償却累計額	△5,008,851	△5,200,021
建物及び構築物 (純額)	2,674,979	2,671,325
機械装置及び運搬具	16,903,909	17,551,201
減価償却累計額	△15,265,109	△15,954,535
機械装置及び運搬具 (純額)	1,638,800	1,596,666
土地	4,442,851	4,460,368
建設仮勘定	220,538	433,637
その他	1,749,403	2,235,133
減価償却累計額	△900,090	△1,170,235
その他 (純額)	849,312	1,064,897
有形固定資産合計	※1 9,826,481	※1 10,226,894
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,044,159	3,784,228
破産更生債権等	2,894,381	2,893,701
繰延税金資産	10,847	32,493
その他	291,851	332,494
貸倒引当金	△2,195,044	△2,195,075
投資その他の資産合計	4,046,195	4,847,842
固定資産合計	13,891,606	15,093,665
資産合計	30,464,699	33,266,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,973,363	3,747,874
電子記録債務	—	391,308
短期借入金	※1 1,110,000	※1 996,000
未払法人税等	97,017	369,066
賞与引当金	100,432	95,379
その他	※1, 2 453,762	※1 454,056
流動負債合計	5,734,576	6,053,685
固定負債		
長期借入金	※1 36,000	—
繰延税金負債	126,542	338,611
退職給付引当金	331,581	—
役員退職慰労引当金	94,745	104,631
退職給付に係る負債	—	469,132
その他	100,899	100,582
固定負債合計	689,768	1,012,957
負債合計	6,424,344	7,066,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	12,090,119	13,092,845
自己株式	△1,846,966	△1,847,034
株主資本合計	24,372,748	25,375,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,862	875,298
為替換算調整勘定	△886,331	△130,318
退職給付に係る調整累計額	—	△44,889
その他の包括利益累計額合計	△436,469	700,090
少数株主持分	104,075	124,230
純資産合計	24,040,354	26,199,727
負債純資産合計	30,464,699	33,266,370

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,502,088	18,910,098
売上原価	15,977,569	16,304,971
売上総利益	2,524,519	2,605,126
販売費及び一般管理費	※1 1,039,622	※1 1,080,695
営業利益	1,484,897	1,524,431
営業外収益		
受取利息	43,643	44,599
受取配当金	145,499	128,924
作業くず売却益	373,262	376,098
その他	152,969	125,235
営業外収益合計	715,374	674,857
営業外費用		
支払利息	49,527	8,966
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	15,066	11,601
その他	8,050	7,023
営業外費用合計	142,103	97,049
経常利益	2,058,168	2,102,239
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3,920
受取保険金	5,134	16,638
特別利益合計	5,134	20,559
特別損失		
固定資産処分損	※3 160,032	※3 226,153
貸倒引当金繰入額	55,942	—
その他	1,595	—
特別損失合計	217,569	226,153
税金等調整前当期純利益	1,845,733	1,896,644
法人税、住民税及び事業税	514,657	610,529
法人税等調整額	24,082	△43,776
法人税等合計	538,740	566,753
少数株主損益調整前当期純利益	1,306,992	1,329,891
少数株主利益	16,976	13,683
当期純利益	1,290,016	1,316,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	16,976	13,683
少数株主損益調整前当期純利益	1,306,992	1,329,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,007	425,435
為替換算調整勘定	589,908	770,942
その他の包括利益合計	※4 810,916	※4 1,196,377
包括利益	2,117,908	2,526,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,380	2,497,656
少数株主に係る包括利益	28,528	28,612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	11,061,338	△1,846,946	23,343,987
当期変動額					
剰余金の配当			△261,235		△261,235
当期純利益			1,290,016		1,290,016
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,028,781	△19	1,028,761
当期末残高	7,256,723	6,872,872	12,090,119	△1,846,966	24,372,748

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	228,854	△1,464,688	△1,235,833	79,299	22,187,452
当期変動額					
剰余金の配当					△261,235
当期純利益					1,290,016
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	221,007	578,356	799,364	24,776	824,140
当期変動額合計	221,007	578,356	799,364	24,776	1,852,901
当期末残高	449,862	△886,331	△436,469	104,075	24,040,354

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	12,090,119	△1,846,966	24,372,748
当期変動額					
剰余金の配当			△313,481		△313,481
当期純利益			1,316,207		1,316,207
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,002,726	△68	1,002,658
当期末残高	7,256,723	6,872,872	13,092,845	△1,847,034	25,375,406

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	449,862	△886,331	—	△436,469	104,075	24,040,354
当期変動額						
剰余金の配当						△313,481
当期純利益						1,316,207
自己株式の取得						△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	425,435	756,013	△44,889	1,136,559	20,154	1,156,714
当期変動額合計	425,435	756,013	△44,889	1,136,559	20,154	2,159,372
当期末残高	875,298	△130,318	△44,889	700,090	124,230	26,199,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,845,733	1,896,644
減価償却費	789,179	902,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,369	5,318
受取利息及び受取配当金	△189,143	△173,523
支払利息	49,527	8,966
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,255	△5,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,943	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	68,092
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,015	9,886
売上債権の増減額 (△は増加)	1,432,483	△429,260
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△3,920
有形固定資産処分損益 (△は益)	160,032	226,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,519	108,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,132,511	9,871
その他	△307,225	166,084
小計	1,839,148	2,790,431
利息及び配当金の受取額	189,212	173,522
利息の支払額	△49,527	△8,966
法人税等の支払額	△1,089,713	△360,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,119	2,594,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,967	△204,080
有価証券の売却による収入	203,817	253,967
有形固定資産の取得による支出	△1,065,192	△1,171,723
有形固定資産の売却による収入	-	14,539
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△81,500
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	△3,334	△42,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988,676	△1,231,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,244,637	△150,000
配当金の支払額	△261,235	△313,481
少数株主への配当金の支払額	△3,751	△8,457
自己株式の取得による支出	△19	△68
その他	△1,962	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,511,606	△472,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,553	246,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,361,608	1,137,269
現金及び現金同等物の期首残高	10,256,689	7,895,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,895,080	※1 9,032,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が469,132千円計上されております。

また、その他の包括利益累計額が44,889千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(流動資産)	25,944千円	30,751千円
工場財団		
建物及び構築物	109,016	103,866
機械装置	489,240	472,035
土地	56,986	56,986
合計	681,186	663,640
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	582,000千円	600,000千円
その他(流動負債)	27,155	26,401
長期借入金	18,000	—
合計	627,155	626,401

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	43,543千円	—千円
支払手形	100,294	—
設備関係支払手形	105	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	83,055千円	75,223千円
従業員給料	212,797	248,257
減価償却費	45,273	42,013
賞与引当金繰入額	8,219	9,878
役員退職慰労引当金繰入額	8,084	11,286
運送費	263,878	243,777

※2 (当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物売却益2,907千円及び土地売却益1,012千円であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、機械装置除却損 207 千円及び工具器具備品除却損 159,824 千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、機械装置除却損 2,387 千円及び工具器具備品除却損 223,766 千円であります。

※4 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	342,117千円	658,569千円
税効果調整前	342,117	658,569
税効果額	△121,109	△233,133
その他有価証券評価差額金	221,007	425,435
為替換算調整勘定		
当期発生額	589,908	770,942
その他の包括利益合計	810,916	1,196,377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,155	63	—	2,875,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

63 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,235	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313,481	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,218	170	—	2,875,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

170 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,481	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313,479	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,895,080千円	9,032,349千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	7,895,080	9,032,349

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） (単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,234,765	2,608,424	1,503,183	155,715	18,502,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,234,765	2,608,424	1,503,183	155,715	18,502,088
セグメント利益	1,078,890	473,780	167,003	81,197	1,800,871
セグメント資産	14,061,528	2,697,484	480,467	3,043,137	20,282,617
その他の項目					
減価償却費	711,256	23,706	11,906	16,396	763,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,999	24,866	3,855	1,216	1,172,937

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） (単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,649,533	3,006,504	1,090,661	163,398	18,910,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,649,533	3,006,504	1,090,661	163,398	18,910,098
セグメント利益	1,143,583	537,345	63,804	89,985	1,834,719
セグメント資産	15,045,886	2,998,477	549,897	3,023,961	21,618,223
その他の項目					
減価償却費	828,339	23,888	10,564	16,628	879,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180,182	29,868	7,539	3,240	1,220,830

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,800,871	1,834,719
全社費用 (注)	△ 315,973	△ 310,287
連結財務諸表の営業利益	1,484,897	1,524,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,282,617	21,618,223
全社資産 (注)	10,182,082	11,648,146
連結財務諸表の資産合計	30,464,699	33,266,370

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	763,265	879,421	25,913	23,469	789,179	902,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,172,937	1,220,830	506	2,352	1,173,444	1,223,182

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工(株)のホストコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	230,544千円	261,979千円
1年超	393,611	195,034
合計	624,156	457,014

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,963 千円	33,764 千円
工具(金型)減価償却費	742 千円	405 千円
未払事業税	6,913 千円	26,091 千円
会員権評価損	7,483 千円	7,483 千円
貸倒引当金	770,199 千円	773,045 千円
退職給付引当金	118,737 千円	— 千円
退職給付に係る負債	— 千円	166,072 千円
役員退職慰労引当金	33,539 千円	37,039 千円
ソフトウェア減価償却費	546 千円	— 千円
連結会社内部利益消去	4,433 千円	2,600 千円
減価償却費	6,680 千円	5,663 千円
仕掛品評価損	14,709 千円	18,219 千円
繰越欠損金	92,408 千円	101,397 千円
その他	5,768 千円	8,338 千円
繰延税金資産小計	1,100,126 千円	1,180,122 千円
評価性引当額	△ 915,741 千円	△ 927,391 千円
繰延税金資産合計	184,385 千円	252,731 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 246,519 千円	△ 479,652 千円
繰延税金負債合計	△ 246,519 千円	△ 479,652 千円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 62,133 千円	△ 226,920 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	53,561 千円	79,197 千円
固定資産—繰延税金資産	10,847 千円	32,493 千円
固定負債—繰延税金負債	△ 126,542 千円	△ 338,611 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	37.8 %
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	0.1 %	△ 0.5 %
海外子会社の税率差異	△ 8.5 %	△ 7.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	0.2 %
住民税均等割等	0.6 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.8 %	△ 9.0 %
外国子会社受取配当等源泉税	1.0 %	2.2 %
子会社からの受取配当金	4.4 %	8.9 %
評価性引当額の増減	0.2 %	0.2 %
震災特例法に基づく税額控除	△ 1.6 %	△ 2.7 %
その他	△ 0.2 %	△ 0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2 %	29.9 %

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,994,431	1,186,987	807,444
	小計	1,994,431	1,186,987	807,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781,767	892,790	△ 111,023
	その他	223,928	223,967	△ 39
	小計	1,005,695	1,116,758	△ 111,062
合計		3,000,127	2,303,745	696,381

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,101,025	1,697,886	1,403,139
	その他	50,034	50,000	34
	小計	3,151,060	1,747,886	1,403,173
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	334,983	381,891	△ 46,908
	その他	254,265	255,580	△ 1,315
	小計	589,249	637,472	△ 48,223
合計		3,740,309	2,385,358	1,354,950

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

確定給付制度に係る注記

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	470,497千円
退職給付費用	32,946千円
退職給付の支払額	△28,241千円
制度への拠出額	△6,071千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>469,132千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	81,875千円
年金資産	<u>△65,478千円</u>
	16,396千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>452,735千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>469,132千円</u>
退職給付に係る負債	<u>469,132千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>469,132千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	32,946千円
----------------	----------

複数事業主制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立の厚生年金基金制度（加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額523,694千円）を設けております。

2. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	10,936,695千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,772,580千円
差引額	<u>△4,835,885千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

4.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,414,206千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金18,104千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は86百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,971,400	△ 14,101	2,957,298	2,015,000

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は96百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,957,298	△ 14,101	2,943,197	2,066,569

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	916円27銭	998円17銭
純資産の部の合計額(千円)	24,040,354	26,199,727
普通株式に係る純資産額(千円)	23,936,278	26,075,496
差額の主な内容(千円) 少数株主持分	104,075	124,230
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円72銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	49円38銭	50円38銭
当期純利益(千円)	1,290,016	1,316,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,290,016	1,316,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466,116	5,172,056
受取手形	※2 516,548	664,155
売掛金	1,532,010	1,956,467
有価証券	253,967	204,080
製品	1,382,988	1,370,142
半製品	23,349	7,796
仕掛品	184,981	244,624
金型	315,388	315,028
原材料及び貯蔵品	98,761	101,977
前払費用	2,647	1,143
繰延税金資産	34,255	53,197
関係会社短期貸付金	2,752,000	2,680,000
未収入金	274,741	128,953
その他	13,492	2,207
貸倒引当金	△1,001	△9,219
流動資産合計	11,850,248	12,892,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,214,428	4,226,383
減価償却累計額	△2,943,781	△3,007,402
建物(純額)	1,270,646	1,218,981
構築物	615,934	630,340
減価償却累計額	△562,021	△568,494
構築物(純額)	53,912	61,845
機械及び装置	6,663,921	6,752,516
減価償却累計額	△6,219,786	△6,309,817
機械及び装置(純額)	444,135	442,698
車両運搬具	47,059	50,375
減価償却累計額	△45,363	△41,074
車両運搬具(純額)	1,695	9,300
工具、器具及び備品	279,299	280,524
減価償却累計額	△267,564	△269,403
工具、器具及び備品(純額)	11,734	11,120
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	207,176	296,974
有形固定資産合計	3,600,784	3,652,404
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,039,371	3,778,861
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	※1 2,960,638	※1 2,960,265
長期前払費用	4,500	4,035
その他	25,905	69,634
貸倒引当金	△2,058,313	△2,041,485
投資その他の資産合計	6,905,486	7,704,695
固定資産合計	10,524,062	11,374,892
資産合計	22,374,311	24,267,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, 2 1,248,540	※1 1,196,513
電子記録債務	—	※1 486,910
買掛金	※1 978,053	※1 933,348
未払金	112,226	180,271
未払費用	27,610	37,371
未払法人税等	—	220,965
未払消費税等	—	13,347
預り金	11,779	3,763
前受収益	397	15
賞与引当金	39,030	43,280
設備関係支払手形	※2 149,784	19,130
流動負債合計	2,567,423	3,134,917
固定負債		
繰延税金負債	126,542	338,611
退職給付引当金	300,659	367,132
役員退職慰労引当金	94,745	104,631
長期預り保証金	1,953	1,773
固定負債合計	523,900	812,149
負債合計	3,091,324	3,947,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,125	225,125
資本剰余金合計	6,867,408	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	674,542	1,286,999
利益剰余金合計	6,556,792	7,169,249
自己株式	△1,846,966	△1,847,034
株主資本合計	18,833,957	19,446,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,029	874,091
評価・換算差額等合計	449,029	874,091
純資産合計	19,282,986	20,320,437
負債純資産合計	22,374,311	24,267,504

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,061,800	8,126,450
売上原価		
製品期首たな卸高	1,489,438	1,382,988
当期製品製造原価	※2 6,805,304	※2 6,830,927
合計	8,294,743	8,213,916
製品期末たな卸高	1,382,988	1,370,142
他勘定振替高	※1 916	※1 425
売上原価合計	6,910,837	6,843,348
売上総利益	1,150,962	1,283,101
販売費及び一般管理費	※3 796,651	※3 771,930
営業利益	354,310	511,171
営業外収益		
受取利息	※2 19,754	※2 48,698
受取配当金	※2 364,723	※2 573,211
作業くず売却益	59,257	79,114
受取賃貸料	40,744	39,109
技術指導料	15,316	12,981
その他	12,439	28,782
営業外収益合計	512,235	781,896
営業外費用		
金型廃棄損	15,066	11,601
退職給付費用	62,376	62,376
その他	2,144	4,166
営業外費用合計	79,587	78,144
経常利益	786,958	1,214,923
特別利益		
受取保険金	1,396	3,096
特別利益合計	1,396	3,096
特別損失		
固定資産処分損	—	※4 360
貸倒引当金繰入額	43,304	—
ゴルフ会員権売却損	3,433	—
特別損失合計	46,738	360
税引前当期純利益	741,616	1,217,659
法人税、住民税及び事業税	184,747	331,522
法人税等調整額	23,112	△39,801
法人税等合計	207,859	291,721
当期純利益	533,756	925,938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	402,020	6,284,270
当期変動額								
剰余金の配当							△261,235	△261,235
当期純利益							533,756	533,756
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	272,521	272,521
当期末残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	674,542	6,556,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,846,946	18,561,455	228,752	228,752	18,790,207
当期変動額					
剰余金の配当		△261,235			△261,235
当期純利益		533,756			533,756
自己株式の取得	△19	△19			△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			220,277	220,277	220,277
当期変動額合計	△19	272,501	220,277	220,277	492,778
当期末残高	△1,846,966	18,833,957	449,029	449,029	19,282,986

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	674,542	6,556,792
当期変動額								
剰余金の配当							△313,481	△313,481
当期純利益							925,938	925,938
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	612,456	612,456
当期末残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,286,999	7,169,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,846,966	18,833,957	449,029	449,029	19,282,986
当期変動額					
剰余金の配当		△313,481			△313,481
当期純利益		925,938			925,938
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			425,061	425,061	425,061
当期変動額合計	△68	612,388	425,061	425,061	1,037,450
当期末残高	△1,847,034	19,446,346	874,091	874,091	20,320,437

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破産更生債権等	2,937,542千円	2,937,542千円
支払手形	510,365	541,682
電子記録債務	—	312,639
買掛金	300,338	288,077

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,101千円	—千円
支払手形	81,578	—
設備関係支払手形	105	—

(損益計算書関係)

※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ916千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ425千円。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
仕入高	3,124,730千円	2,535,327千円
受取利息	17,886	46,788
受取配当金	219,346	444,434

※3 販売費及び一般管理費 771,930 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は 59.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 40.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	61,534千円	53,586千円
従業員給料	108,739	137,244
賞与引当金繰入額	7,950	9,575
役員退職慰労引当金繰入額	8,084	11,286
貸倒引当金繰入額	—	4,212
業務委託費	133,413	98,102
減価償却費	39,244	34,961
運送費	179,686	152,565

※4 (当事業年度)
固定資産処分損は、機械装置除却損 360 千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,155	63	—	2,875,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

63 株

当事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,218	170	—	2,875,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

170 株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,753 千円	15,321 千円
工具(金型)減価償却費	742 千円	405 千円
未払事業税	3,808 千円	21,104 千円
会員権評価損	1,197 千円	1,197 千円
貸倒引当金	728,800 千円	725,652 千円
退職給付引当金	107,791 千円	129,964 千円
役員退職慰労引当金	33,539 千円	37,039 千円
ソフトウェア減価償却費	546 千円	— 千円
減価償却費	3,772 千円	2,995 千円
仕掛品評価損	8,946 千円	9,019 千円
関係会社株式評価損	16,724 千円	16,724 千円
その他	5,768 千円	4,275 千円
繰延税金資産小計	926,393 千円	963,700 千円
評価性引当額	△ 772,617 千円	△ 770,123 千円
繰延税金資産合計	153,775 千円	193,577 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 246,062 千円	△ 478,991 千円
繰延税金負債合計	△ 246,062 千円	△ 478,991 千円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 92,286 千円	△ 285,413 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	0.2 %
住民税均等割等	1.3 %	0.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 12.0 %	△ 14.1 %
外国子会社受取配当等源泉税	2.6 %	3.4 %
評価性引当額の増減	1.7 %	△ 0.2 %
震災特例法に基づく税額控除	△ 3.8 %	△ 4.1 %
その他	— %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0 %	24.0 %

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	738円15銭	777円87銭
純資産の部の合計額(千円)	19,282,986	20,320,437
普通株式に係る純資産額(千円)	19,282,986	20,320,437
差額の主な内容(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	20円43銭	35円44銭
当期純利益(千円)	533,756	925,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,756	925,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	2,821,106	35.0	2,880,986	35.5	2.1
建設機械部品	1,130,150	14.0	1,220,397	15.0	8.0
小計	3,951,256	49.0	4,101,383	50.5	3.8
建機事業部門					
建設用機材	1,678,540	20.8	1,984,912	24.4	18.3
建設用機材リース	929,883	11.6	1,021,591	12.6	9.9
小計	2,608,424	32.4	3,006,504	37.0	15.3
物流事業部門					
物流機器	1,502,119	18.6	1,018,562	12.5	△ 32.2
小計	1,502,119	18.6	1,018,562	12.5	△ 32.2
合計	8,061,800	100.0	8,126,450	100.0	0.8

(2) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。